

ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型)

運用報告書 (全体版) 第9期

(決算日 2022年3月10日)

(作成対象期間 2021年3月11日~2022年3月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券		
信託期間	2013年7月26日~2028年3月10日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組入比率	債券先物 比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
5期末(2018年3月12日)	円 10,617	円 0	% 0.3	11,125	% 1.1	% 99.0	% -	百万円 13,605
6期末(2019年3月11日)	10,677	0	0.6	11,294	1.5	99.2	-	12,517
7期末(2020年3月10日)	10,697	0	0.2	11,472	1.6	99.1	-	13,848
8期末(2021年3月10日)	10,559	0	△1.3	11,209	△2.3	99.1	-	12,925
9期末(2022年3月10日)	10,505	0	△0.5	11,123	△0.8	99.0	-	10,496

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

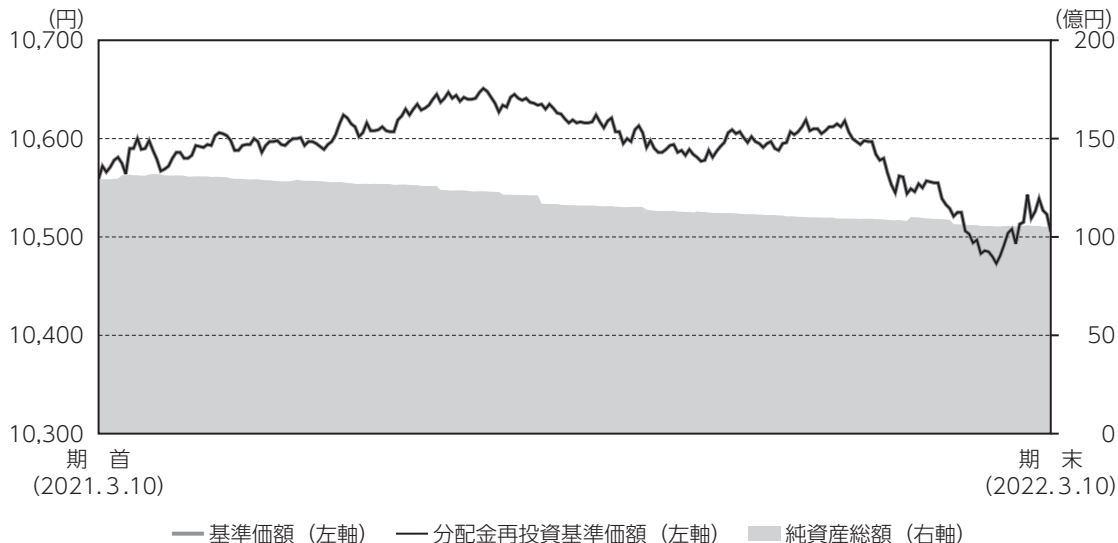
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,559円

期末：10,505円 (分配金0円)

騰落率：△0.5% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 3月10日	10,559	—	11,209	—	99.1	—
3月末	10,579	0.2	11,241	0.3	99.4	—
4月末	10,588	0.3	11,265	0.5	99.1	—
5月末	10,597	0.4	11,269	0.5	99.1	—
6月末	10,607	0.5	11,275	0.6	99.7	—
7月末	10,640	0.8	11,336	1.1	99.6	—
8月末	10,631	0.7	11,325	1.0	99.1	—
9月末	10,597	0.4	11,282	0.7	99.4	—
10月末	10,581	0.2	11,270	0.5	99.3	—
11月末	10,607	0.5	11,297	0.8	99.0	—
12月末	10,584	0.2	11,272	0.6	99.1	—
2022年 1月末	10,529	△0.3	11,187	△0.2	99.3	—
2月末	10,513	△0.4	11,125	△0.8	99.1	—
(期末) 2022年 3月10日	10,505	△0.5	11,123	△0.8	99.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.3.11～2022.3.10)

■国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

2021年3月の金融政策決定会合で日銀は長期金利の変動幅の明確化等を決定しましたが、政策の大枠に変更はなく、その後、国内金利は低下基調となりました。9月以降は、世界的なインフレ懸念や欧米の金融引き締め観測の高まりを背景に、国内金利は上昇しました。また、欧米の中央銀行による金融政策正常化に向けた動きが意識される中、日銀の金融政策正常化を巡る思惑が浮上したことも、金利の上昇要因となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2021.3.11～2022.3.10)

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行いました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

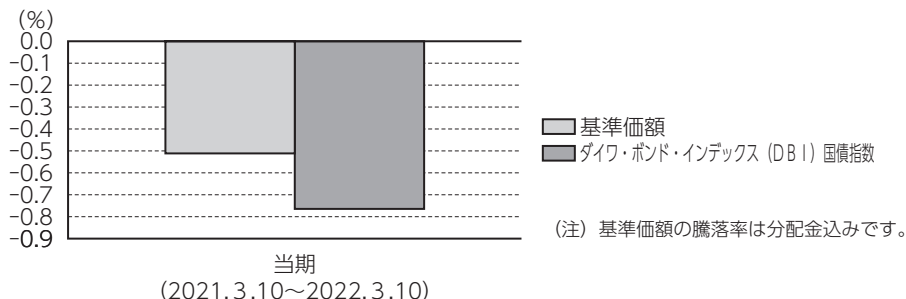
運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2021年3月11日 ～2022年3月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（%）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	615

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021.3.11~2022.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0.198%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,591円です。
（投 信 会 社）	(9)	(0.082)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0.082)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	22	0.203	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

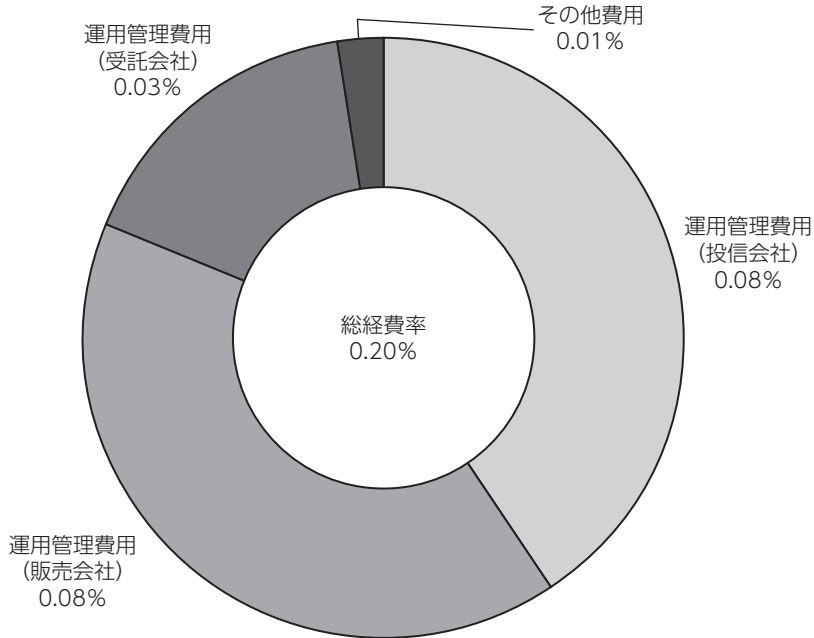
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直前の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	624,267	785,800	2,535,851	3,199,049

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	10,288,271	8,376,687	10,485,937

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	10,485,937	99.8
コール・ローン等、その他	23,143	0.2
投資信託財産総額	10,509,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,509,080,782円
コール・ローン等	23,143,771
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	10,485,937,011
(B) 負債	12,743,197
未払解約金	1,608,657
未払信託報酬	10,833,685
その他未払費用	300,855
(C) 純資産総額(A - B)	10,496,337,585
元本	9,991,924,615
次期繰越損益金	504,412,970
(D) 受益権総口数	9,991,924,615口
1万口当り基準価額(C / D)	10,505円

* 期首における元本額は12,240,717,916円、当作成期間中における追加設定元本額は1,096,044,288円、同解約元本額は3,344,837,589円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,505円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月11日 至2022年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,457円
受取利息	742
支払利息	△ 5,199
(B) 有価証券売買損益	△ 32,321,661
売買益	16,797,900
売買損	△ 49,119,561
(C) 信託報酬等	△ 24,118,347
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 56,444,465
(E) 前期繰越損益金	△ 35,618,372
(F) 追加信託差損益金	596,475,807
(配当等相当額)	(313,986,817)
(売買損益相当額)	(282,488,990)
(G) 合計(D + E + F)	504,412,970
次期繰越損益金(G)	504,412,970
追加信託差損益金	596,475,807
(配当等相当額)	(313,986,817)
(売買損益相当額)	(282,488,990)
分配準備積立金	74,904,702
繰越損益金	△166,967,539

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	540,035,799
(d) 分配準備積立金	74,904,702
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	614,940,501
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	614,940,501
(h) 受益権総口数	9,991,924,615口

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第17期 (決算日 2022年3月10日)

(作成対象期間 2021年3月11日～2022年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

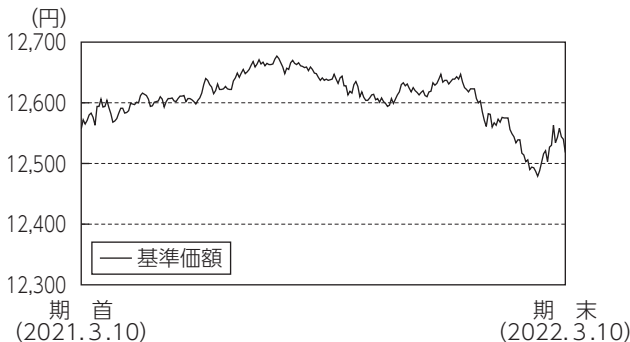
運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期首)2021年3月10日	12,557	-	12,994	-	99.1	-
3月末	12,582	0.2	13,031	0.3	99.5	-
4月末	12,595	0.3	13,059	0.5	99.2	-
5月末	12,607	0.4	13,064	0.5	99.2	-
6月末	12,622	0.5	13,071	0.6	99.4	-
7月末	12,663	0.8	13,141	1.1	99.5	-
8月末	12,655	0.8	13,129	1.0	99.2	-
9月末	12,616	0.5	13,078	0.7	99.5	-
10月末	12,599	0.3	13,064	0.5	99.4	-
11月末	12,633	0.6	13,096	0.8	99.1	-
12月末	12,607	0.4	13,067	0.6	99.2	-
2022年1月末	12,544	△0.1	12,968	△0.2	99.3	-
2月末	12,527	△0.2	12,896	△0.8	99.2	-
(期末)2022年3月10日	12,518	△0.3	12,895	△0.8	99.1	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
- (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
- (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,557円 期末：12,518円 騰落率：△0.3%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市場

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。2021年3月の金融政策決定会合で日銀は長期金利の変動幅の明確化等を決定しましたが、政策の大枠に変更はなく、その後、国内金利は低下基調となりました。9月以降は、世界的なインフレ懸念や欧米の金融引き締め観測の高まりを背景に、国内金利は上昇しました。また、欧米の中央銀行による金融政策正常化に向けた動きが意識される中、日銀の金融政策正常化を巡る思惑が浮上したことも、金利の上昇要因となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
- (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

ダイワ日本国債マザーファンド

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	31,610,109	58,685,362 (5,987,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

		当 期	
		買 付	売 付
		銘 柄	銘 柄
		金 額	金 額
		千円	千円
24	30年国債 2.5% 2036/9/20	5,598,432	8 30年国債 1.8% 2032/11/22
121	20年国債 1.9% 2030/9/20	4,452,673	54 20年国債 2.2% 2021/12/20
23	30年国債 2.5% 2036/6/20	4,386,591	6 30年国債 2.4% 2031/11/20
134	20年国債 1.8% 2032/3/20	4,108,205	4 30年国債 2.9% 2030/11/20
65	20年国債 1.9% 2023/12/20	3,121,140	64 20年国債 1.9% 2023/9/20
125	20年国債 2.2% 2031/3/20	2,418,640	110 20年国債 2.1% 2029/3/20
111	20年国債 2.2% 2029/6/20	2,361,420	75 20年国債 2.1% 2025/3/20
102	20年国債 2.4% 2028/6/20	1,407,684	59 20年国債 1.7% 2022/12/20
63	20年国債 1.8% 2023/6/20	1,028,640	106 20年国債 2.2% 2028/9/20
61	20年国債 1% 2023/3/20	1,013,850	63 20年国債 1.8% 2023/6/20

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期		末 期				
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	120,730,000	137,633,415	99.1	—	66.3	19.8	13.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		末 期	
			額面金額	評 価 額	額面金額	評 価 額
		%	千円	千円		償還年月日
国債証券	56 20年国債	2.0000	4,000,000	4,023,080		2022/06/20
	59 20年国債	1.7000	4,895,000	4,962,795		2022/12/20
	61 20年国債	1.0000	1,000,000	1,011,020		2023/03/20
	63 20年国債	1.8000	5,200,000	5,323,916		2023/06/20
	65 20年国債	1.9000	2,600,000	2,689,726		2023/12/20
	68 20年国債	2.2000	3,425,000	3,580,084		2024/03/20
	70 20年国債	2.4000	5,038,000	5,316,299		2024/06/20
	75 20年国債	2.1000	3,674,000	3,908,511		2025/03/20
	80 20年国債	2.1000	4,973,000	5,316,932		2025/06/20
	86 20年国債	2.3000	3,700,000	4,043,286		2026/03/20
	88 20年国債	2.3000	4,860,000	5,339,147		2026/06/20
	94 20年国債	2.1000	3,600,000	3,976,848		2027/03/20
	95 20年国債	2.3000	4,605,000	5,158,428		2027/06/20
	101 20年国債	2.4000	3,860,000	4,408,814		2028/03/20
	102 20年国債	2.4000	4,200,000	4,822,062		2028/06/20
	110 20年国債	2.1000	1,200,000	1,372,200		2029/03/20
	111 20年国債	2.2000	2,300,000	2,657,558		2029/06/20
	1 30年国債	2.8000	4,150,000	5,000,335		2029/09/20
	116 20年国債	2.2000	3,200,000	3,740,896		2030/03/20
	121 20年国債	1.9000	4,500,000	5,182,785		2030/09/20
	4 30年国債	2.9000	300,000	372,093		2030/11/20
	125 20年国債	2.2000	2,000,000	2,369,280		2031/03/20
	130 20年国債	1.8000	4,500,000	5,192,640		2031/09/20
	6 30年国債	2.4000	1,250,000	1,516,612		2031/11/20
	134 20年国債	1.8000	3,500,000	4,054,330		2032/03/20
	140 20年国債	1.7000	4,000,000	5,185,305		2032/09/20
	145 20年国債	1.7000	3,300,000	3,822,687		2033/06/20
	12 30年国債	2.1000	4,500,000	5,426,775		2033/09/20
	15 30年国債	2.5000	3,400,000	4,288,216		2034/06/20
	16 30年国債	2.5000	3,900,000	4,933,032		2034/09/20
	19 30年国債	2.3000	3,500,000	4,371,430		2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	3,800,000	4,858,452		2035/09/20
	23 30年国債	2.5000	3,300,000	4,247,397		2036/06/20
	24 30年国債	2.5000	4,000,000	5,160,440		2036/09/20
合計	銘柄数	34銘柄				
	金額		120,730,000	137,633,415		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月10日現在

項 目	当 期		末 期	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%	千円	%
公社債	137,633,415	99.0		
コール・ローン等、その他	1,356,852	1.0		
投資信託財産総額	138,990,268	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	138,990,268,558円
コール・ローン等	441,816,710
公社債(評価額)	137,633,415,570
未収利息	897,310,806
前払費用	17,725,472
(B) 負債	111,721,523
未払解約金	111,721,523
(C) 純資産総額(A - B)	138,878,547,035
元本	110,940,195,087
次期繰越損益金	27,938,351,948
(D) 受益権総口数	110,940,195,087口
1万口当り基準価額(C/D)	12,518円

*期首における元本額は139,709,426,920円、当作成期間中における追加設定元本額は1,051,114,194円、同解約元本額は29,820,346,027円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 38,698円
 安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 195,502,948円
 6資産バランスファンド (分配型) 229,632,112円
 6資産バランスファンド (成長型) 151,975,009円
 ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 101,793,429,809円
 世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 63,552,269円
 ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 33,456,526円
 ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 8,376,687,180円
 目標利回り追求型債券ファンド 95,920,536円

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,518円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月11日 至2022年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,964,686,784円
受取利息	2,964,798,131
支払利息	△ 111,347
(B) 有価証券売買損益	△ 3,240,745,740
売買益	70,404,000
売買損	△ 3,311,149,740
(C) その他費用	△ 276
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 276,059,232
(E) 前期繰越損益金	35,730,607,065
(F) 解約差損益金	△ 7,787,680,343
(G) 追加信託差損益金	271,484,458
(H) 合計(D + E + F + G)	27,938,351,948
次期繰越損益金(H)	27,938,351,948

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。